緊張緩和の前進と国連

軍縮は時代の要請

第31回国連総会の議題

九月二一日から第三一回国連総会が開催されている。今総会は、平和と軍縮、国連世界軍縮会議の早期開催を訴えた新ストックホルム運動が、全世界で高揚する中で開催された。また、総会に先立ち、八月十六日から二〇日まで、スリランカの首都コロンボで非同盟諸国首脳会議（八六ヵ国代表が参加）が開催された。会議では、今国連総会で当然議題となる諸問題—軍縮問題をはじめ、南北朝鮮問題、南アフリカ・ローデシア問題、発展途上諸国の経済的独立と新国際経済秩序の確立にむけた経済行動計画などが討議された。

国際緊張緩和の一層の前進の下で、年々発言力を増していく社会主義諸国と民族解放諸国、この影響は今国連総会にもはっきり反映している。

高まる軍縮要求

第三一回国連総会の討議で、まず注目しなければならないのは軍縮問題である。

今国連総会を前に、軍拡競争の停止と軍縮、国連世界軍縮会議の即時開催を呼びかけた新ストックホルムアピールの支持署名活動が、世界各国で活発に展開されてきた。—新ストックホルム運動は、世界八〇数ケ国で進められており、すでにソ連で一億六千万、チェコスロバキアで六百万、ハンガリーで五百万、ブルガリアで四百五十万…の署名が集っている。

軍拡競争は、戦争の火種をふりまき、これまでに達成された国際緊張緩和の流れを根底からくつがえす可能性を秘めている。地球を何十回と破壊して尚余りある大量の核兵器の蓄積から、今日では、環境破壊兵器、生物化学兵器など「新たな兵器体系」の開発も進展している。現在、世界の軍事費は少く見積っても約二千五百億ドル。これだけの金が無意味な〝人殺しの道具〟の開発に出費されているのである。

昨年は全欧集団安保会議の成功など、政治的な緊張緩和が大きく進んだ年である。この緊張緩和の流れを後戻りさせず、世界の平和建設をさらに進めるためには、緊張緩和を軍事面にまで拡大しなければならない。

すでに、これまでに達成された成果—部分的核実験停止条約、核拡散防止条約、生物・毒素兵器禁止条約、ソ米核不戦条約…などを受けて、今国連総会には、環境破壊兵器禁止条約がジュネーブ軍縮委員会から提出されている。先の非同盟諸国首脳会議でも、ユーゴのチトー大統領をはじめ各国代表から軍縮問題が提起され、インド洋の平和地域化、世界軍縮会議の開催の必要性などが「政治宣言」として採択されている。

粉争の平和的解決と民族の権利

しかし、アメリカを先頭とする帝国主義者達は、この世界平和勢力の闘いに対し、執拗に戦争挑発をあおることで応えている。

今国連総会では、南北朝鮮問題、中東問題、南アフリカ・ローデシア問題などが重要な問題として取り上げられる。軍縮を実現し、緊張緩和を前進させるためには、世界各地に残された戦争の火種を一つ一つ取り除くことが不可欠である。

朝鮮半島では、朴カイライ政権によってファッショ的弾圧政治が続いている。これを支えるべく駐留を続けている在「韓」米軍は、板門店事件に見られる戦争挑発をくり返し、また南北朝鮮の自主的平和統一の最大の障害物となっている。

昨年の総会では〝朝鮮半島からの全外国軍の撤退〟を要求する北朝鮮支持決議案とこれに反対する南朝鮮支持決議案が同数で可決されたが、この論議は今年も国連総会の一つの〝目〟となっている。

南アフリカでも帝国主義者は、アフリカ大陸の天然資源を獲保するために、南アフリカ共和国・ローデシアの人種主義（アパルトヘイト）政権を援助している。

しかし、南アフリカのストライキや「黒人暴動」は日々広がり、これにモザンビーク、アンゴラ、ザンビアなど各国が支持を与えるなど、人種主義政策に対する国際的批判の高まりによって、白人政権はますます孤立化している。今国連総会は、このような国際世論を背景に、人種主義・植民地主義、それを後ろから支える帝国主義に、厳しい歴史の審判を下すであろう。

これは、中東に戦争の火を残し、自らの権益をむさぼろうとしている帝国主義とシオニズムの策動も同じ運命をたどるであろう。

新国際経済秩序の確立をめざして

最後に発展途上国の経済開発—帝国主義の搾取と経済的差別を打破り、新国際経済秩序を確立する闘いである。

この問題は軍縮問題とも密接に関連している。新ストックホルムアピールを進めている世界の平和勢力は「軍事費の十%を削減し、途上国援助にあてる」提案を行っている。新国際経済秩序の確立ということも新しいことではなく、すでに国連総会の決議で確認されていることである。今日では、それをいかに実現していくのかが問われている。

発展途上諸国の多くは、政治的独立をかち取ったが、今尚、帝国主義の植民地政策のくびきから完全に解放されていない。アジア・アフリカ・ラテンアメリカでは、一日に一万人の人々が飢えのために死んでいる。「第三世界」に住む二五億人のうち十億人が満足にメシを食えないでいる。ここでは学齢期の子供達の半分以上が学校に通うことができない。

コロンボの非同盟諸国首脳会議では、途上国の天然資源に対する主権と、貿易・経済援助での差別待遇の撤廃—対等・平等の経済関係の樹立などをうたった「経済宣言」の他に、「経済協力のための行動計画」が採択された。それによると、①一次製品のための生産者カルテルの結成②原料備蓄融資のための共同基金の創設③発展途上諸国間の経済協力のための多国籍企業の設立④非同盟諸国間の通信社連合の設立…などが具体的に提起されている。

こうして、秋の国連総会は、国際政治の最大の舞台として、また同時に国際的な反帝国主義闘争の最大の舞台として、その幕が開かれたのである。（Y）

最近、新聞や雑誌などで〝日本経済は回復していない〟との論議が盛んである。しかし、経済の現状と正しい回復への方途を示していると日本経済は着実に回復しているのか、景気回復にあるのか……

経済企画庁は、九月三日、四～六月期の国民総支出（GNPと同じ）が前期比で一・一%増加したと発表した。経企庁は、これで一～三月期の三・二%増と比べて伸びは鈍化したものの、景気は着実な回復過程に入ったと宣言している。

しかし、この「景気回復」は、通産省や独占資本自身も〝景気の中だるみ〟と表現しているように、極めて不安定なものでしかない。

その理由の第一は、この「景気回復」が主に輸出の拡大によってもたらされており、設備投資をはじめとした国内需要が相変わらず冷え切っていることである。しかも頼みの輸出も昨年秋から今年初めに見られた伸びから、現在までにかなり鈍化している。加えて、長期の安定した輸出を支えるプラント輸出も、サウジアラビア二件（三月はじめ、ルツア商のAHMを並み延期しており、ント輸出ドル」が れているとくに仏の通貨危界市場の内需を備投資に下旬調査伸びと発けた後の去二年間ない。し

日共第13回臨時

マルクスの放棄が

七月二八日から三〇日にかけて、日本共た。大会では、年末までに行われる総選挙の放棄—科学的社会主義への読み替え、プ主主義宣言〟の採択などが行われた。この じて露骨に現われてきた、いわゆる宮本路産党の変質—の集大成ともいえるものであ

森信成先生没後5周年に際して

七月二五日、大阪市大・森ゼミOBの人たちの呼びかけで「故森信成先生没後五周年追悼集会」が行われた。集会には、森先生の生前ともに学び活動された諸先輩、学生が約一〇〇名参加し、その業績をしのんだ。

故森先生は、すぐれたマルクス主義者であり、戦後一貫して唯物論哲学の擁護、発展に尽力されてきた。森先生の遺志を継ぎ、さらに前進するために、森ゼミのOBであり現在部落解放運動で活躍されている友永健三氏に寄稿を依頼し、「森哲学」の紹介とその意義を語っていただいた。

「森哲学」の実践的意義を学習しよう

(一)はじめに

森先生が亡くなられて、早や五年が経過した。この間「森哲学」の意義は低まるどころか、かえってますます増大してきている。

「森哲学」の根本的な精神は以下のところにあった。即ち、これまで何回も繰り返されてきた「革新陣営」の組織的混乱と分裂が、その原因を、理論的混乱、とくに「思想上の平和共存」の中に持っていることを明らかにし、マルクス主義の原則を擁護・発展させたということである。

「森哲学」は、その時々に提起されてきた哲学的諸課題に対して、マルクスやレーニンの立場に立ちながらも、マルクスやレーニンがその哲学の前提としたフォイエルバッハやヘーゲル、プレハーノフの哲学の積極面を学び尽し、それらを擁護しつつさらに発展させるという形で創造的に理論的解明を加えたのであった。

(二)基本的内容の若干の紹介

「森哲学」はいくつかの論点にわたって理論的展開がなされているが、紙面の都合上、その内の基本点だけを紹介しておく。

①哲学の根本問題について

何よりもまず哲学の根本問題、即ち、唯物論か観念論かという問題について、。これを論ずることが何かつまらないことであり、セクト主義をもたらすものであるかのような見解が一般的に流布されている中で、「森哲学」は、この問題が物の見方・考え方、人間社会に対する見方・考え方に関する根本的な立場における理主義、エゴイズム、ハネ上りと挫折の行動の繰り返しが不可避的に生じてくることが明らかにされた。

更に、哲学の根本問題に関して、「森哲学」は「唯物論」的な装いを持って現われてきている現代の観念論（プラグマチズムと実存主義）を批判するとともに、これが唯物論・マルクス主義陣営に持ちこまれたものとしてある主体的唯物論を鋭く批判した。とくにこの判的対応であり、その中に唯物論の立場が存在していることが明らかにされたことである。

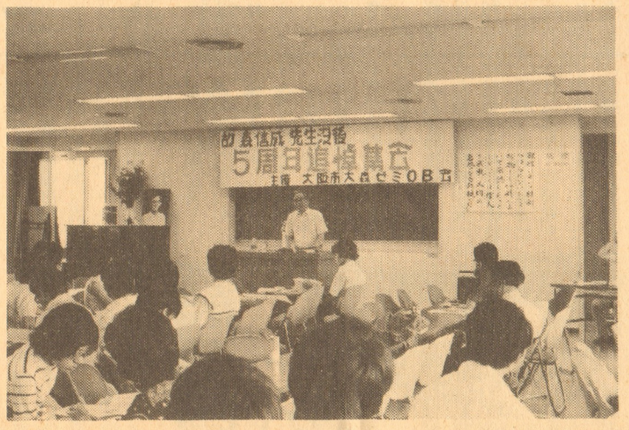
②史的唯物論の根本問題について

次いで「森哲学」は、史的唯物論における理論的混乱をも整理・解明した。

この点でとくに混乱していたのは、従来の唯物論が物事の客観性のみを語り、主体の面、変革の側面を語っていないという主張である。このことから、客観性、必然性とは離れたところで主体性・変革性を主張する考え方が広まってきた。

これに対して「森哲学」は、ここでも徹底した唯物論の立場に立つことにより、主体性、変革の立場とは、客観性や必然性と切り離れて出てくるようなものではなく、対象そのもの、客観的社会存在そのものの中から合法則的に生み出されてくる「否定的必然性」の中にその物質的な根拠を持っており、この必然性にもとづいた目的意識的な活動、実践こそが、真の主体性の確立、真の社会変革の立場であることを明確にした。

森先生の遺影



7月25日の追悼集会、約100名が集った

③理論における原則的立場と組織における民主性、実践における大衆性

以上の二つの基本的立場に立って、「人間」「道徳」、「理論と実践」等々をめぐる混乱も整理・解明された。

さらに「森哲学」は、こうした理論面における徹底した原則的立場に立つことによってはじめて、おける断固とした民の擁護、実践におけな統一戦線が可能にいうことを明らかに

即ち、理論的に原姿勢が、何かセクト組織の分裂を必然的とするのではなく、理論的に高く明確であるほど「説得にも納得」という組織内義が可能になるし、なる勢力がしっかり地を持っておればお当面の実践的課題でな統一戦線をつくりことが可能になり、れが有効に機能し成るのである。これに理論的原則や立場がいであれば、組織活いてセクト主義や分じてくるし、広範な

森先生の唯物論哲学
マルクス主義
史的唯物論
現代唯物論

日共第13回臨時党大会

マルクス・レーニン主義の放棄が意味するもの

七月二八日から三〇日にかけて、日本共産党は、第一三回臨時党大会を開いた。大会では、年末までに行われる総選挙を射程に「マルクス・レーニン主義」の放棄―科学的社会主義への読み替え、プロレタリア独裁の削除、〝自由と民主主義宣言〟の採択などが行われた。このことは、第一一回、一二回大会を通じて露骨に現われてきた、いわゆる宮本路線―民族主義・議会主義に基づく共産党の変質―の集大成ともいえるものである。

7月25日の追悼集会、約 100名が集った

た目的意識的な活動によってはじめて、組織における断固とした民主主義の擁護、実践における広範な統一戦線が可能になるということを明らかにした。

即ち、理論的に原則的な姿勢が、何かセクト主義や組織の分裂を必然的なものとするのではなく、逆に、理論的に高く明確であればあるほど「説得にもとづく納得」という組織内民主主義が可能になるし、中心になる勢力がしっかりした見地を持っておればおるほど、当面の実践的課題での広範な統一戦線をつくりあげることが可能になり、またそれが有効に機能し成長しうるのである。これに反して、理論的原則や立場があいまいであれば、組織活動においてセクト主義や分裂が生じてくるし、広範な統一戦線をつくり上げることができず、統一戦線ができたとしても有効に機能させていくことができない。

四 おわりに

最近、日本共産党宮本指導部は、「宗教との和解」「異るイデオロギーの共存」を公然と主張するようになっている。

他方で、「反代々木」といわれる人々の中でも、残念ながらこれに有効な対応をなしえていないのみならず、混迷がつづいている。

こうした中にあって「森哲学」をしっかりとわがものにすることの重要性はますます高まっている。

読者諸君が、森先生の著作をしっかりと学ばれんことを切望する次第である。

森先生の著作

唯物論哲学入門　新泉社　八五〇円

マルクス主義と自由　合同出版　一八〇〇円

史的唯物論の根本問題　青木書店　二五〇〇円

現代唯物論の基本課題　新泉社　一三〇〇円

臨時党大会の意味

日本共産党宮本指導部は、戦後はじめての措置という臨時党大会をこの七月末に開いた。これについて、金子満広・常任幹部会委員は、「今回の党大会は、定期大会とは任務を異にし……歴史的な総選挙をひかえた重大な情勢に即して、綱領・規約の一部改正、『自由と民主主義の宣言』の採択によってわが党の路線をさらに明確にすること、総選挙必勝をめざす全党の総決起体制を確立することを任務とする臨時大会であります」と報告している。

つまり、総選挙必勝のためには、異例の臨時大会を開いてでも、綱領・規約上から「プロレタリア独裁」「マルクス・レーニン主義」をどうしても削除する必要があったというわけである。すでにここ十数年間、日共宮本指導部が積み重ねてきた議会主義と民族主義、改良主義とセクト主義の進行は、いまや共産主義政党としての根幹にかかわる「プロレタリア独裁」「マルクス・レーニン主義」を、もはや桎梏として投げ捨てなければならないものとしたのである。このことについては日共党内においても、兵庫の党員が「改正案の二つの措置がなぜ強行されるのか、その必要と目的はどこにあるのか」として批判と疑問を提起しているところである（「党報」特別号第一号）。

プロレタリア独裁の問題について

本来、プロレタリア独裁は自己目的でも最終目的でもない。それは、社会主義の基本的な目的を達成する手段であり、労働者階級が指導する最高の型の民主主義である。そして、プロレタリア独裁の内容、形態、方法も歴史的条件の変化にともなって、たえず豊富になり多様になってきている。しかし、労働者階級が社会を国家的に指導し、社会主義権力を樹立し、その目的を達成するという本質的原則に変わりはない。

ディミトロフは、コミンテルン第七回大会（一九三五年）において、「十五年前にレーニンは『プロレタリア革命への移行あるいは接近の形態を探し出す』ことに全注意を集中せよ、とわれわれに呼びかけた。おそらく統一戦線政府は、いくつかの国で最も重要な移行形態の一つとなり、プロ独裁への道を切り開くであろう」と述べた。

問われているのは、このようなプロレタリア独裁への移行と接近のための戦略戦術である。「プロレタリア独裁」という用語の問題ではない。日共宮本指導部が、これを用語の問題として語るところに、支配階級を脅すまいとする努力、小ブルジョア階級への卑俗な人気とり、確固たる統一戦線樹立にむけた大衆闘争の放棄、議会万能、選挙万能主義が根深く存在している。

反独占統一戦線へ大衆闘争が急務

資本主義の全般的危機がいよいよ深刻の度を増してきている今日、社会主義への移行と接近をめざす労働者階級の闘いにとって、労働者階級の統一闘争の発展、広範な反独占統一戦線の形成、反独占権力の樹立という課題が、さし迫って重要なものとなってきている。

その客観的前提条件は、社会主義世界体制の平和と平和共存政策が一層前進し、政治的・経済的・イデオロギー的影響力がますます強固なものになってきていること。逆に帝国主義の支配領域は急速に狭まり、民族独立諸国は反帝国主義、社会主義諸国との連帯によって着実にその地位を高めていること。そして資本主義諸国内における労働者階級の政治的・経済的影響力の決定的な増大――これら三大革命勢力の闘いによって帝国主義は、その全般的危機を一層深め、帝国主義同盟も自らの矛盾と対立を克服できないこと。独占資本と対立せざるをえない非独占諸階層は、ますます労働者階級のまわりに結集していること、等に求めることができる。

しかしながら、このような客観的条件に比較して、労働運動と民主主義運動の冷静な分析を行うならば、日本の民主勢力の主体的条件は、七六春闘に端的に表現されたように著しく立遅れていると言わざるをえない。ロッキード事件をめぐって政府自民党があれだけ内紛を続けられるのも、この政治スキャンダルを最大限に利用して、自民党の保守政治支配を突き崩すだけの大衆闘争が十分に組まれていないからである。

この困難の原因は、第一には、労働者階級の統一を達成するという最重要の課題において、前衛勢力がまったく立遅れていることである。逆に、日共宮本指導部は、これと敵対することによって小ブルジョア諸階層の議会主義的支持をあてにしている。第二に、大衆闘争の前進を基軸として、広範な勤労諸階級、反独占諸階層を反独占民主主義的政策のまわりに結集させ、組織し、団結させ、強固な反独占統一戦線を形成するという、革新政権樹立にとって決定的な条件がほとんど未成熟であり、野党をはじめ民主勢力内の議会主義とセクト主義がこれを大きく妨げていることである。

日共宮本指導部は、部落解放運動をはじめ、大衆的で先進的な運動を正しく指導するのではなく、ことごとく敵対し、大衆闘争そのものをすべて各種議会選挙への投票行動に歪少化することに最大限の努力を払っている。しかも問題は、議会主義の枠内においてさえ、自民党の政治独占を打破る反自民統一戦線への努力を放棄し、手前勝手な自己宣伝とセクト主義的な他党批判に血道をあげていることである。

こうして、日本の民主勢力は、大きな困難を強いられている。

これら主体勢力の立ち遅れから、日共宮本指導部は自らの責任と教訓をひき出すどころか、ますます議会主義的対応をあせり、民族主義と小ブルジョア改良主義によって支持を拡大していこうという衝動をかりたてている。

今回の臨時党大会は、そのことの端的なあらわれである。

いまや日共宮本指導部にとって、プロレタリア独裁を含めてマルクス・レーニン主義が桎梏となり、放棄せざるを得なくなってきていることは理の必然である。臨時党大会で、岩手の代議員が、新日鉄の「『マルクス・レーニン主義を理論的基礎とする』という党規約を前面に出しての反共教育」は、今回の規約改正によってその〝論拠〟を失った、と得意げに発言していることは象徴的である。

〈O・B生〉

最近の経済論議によせて

景気回復の道はどこに

最近、新聞や雑誌などで〝日本経済は回復しつつある〟〝いや回復していない〟との論議が盛んである。しかし、そのどちらも今日の日本経済の現状と正しい回復への方途を示しているとは思われない。果して、日本経済は着実に回復しているのか、景気回復への現実的な方途はどこにあるのか……

経済企画庁は、九月三日、四～六月期の国民総支出（GNPと同じ）が前期比で一・一％増加したと発表した。経企庁は、これで一～三月期の三・二％増と比べて伸びは鈍化したものの、景気は着実な回復過程に入ったと宣言している。

しかし、この「景気回復」は、通産省や独占資本自身も〝景気の中だるみ〟と表現しているように、極めて不安定なものでしかない。

その理由の第一は、この「景気回復」が主に輸出の拡大によってもたらされており、設備投資をはじめとした国内需要が相変わらず冷え切っていることである。しかも頼みの輸出も昨年秋から今年初めに見られた伸びから、現在までにかなり鈍化している。加えて、長期の安定した輸出を支えるプラント輸出も、サウジアラビアの大型淡水化プラント商談二件（三千億円）が破棄されたのをはじめ、中東商談やメキシコのシカルツア商談、スペインのAHM商談などが軒並み延期・遅滞となっており、通産省のプラント輸出見通し「百億ドル」がすでに危ぶまれている。また欧州―とくに仏・伊・英などの通貨危機が今後の世界市場の先行きを暗くしている。

内需を支える重要な要因である設備投資について見れば、長銀は七月下旬調査で、前年度比二一・八％の伸びと発表した。しかし、これは過去二年間設備投資が低迷に底迷を続けた後の上昇であり楽観はまだできない。しかも伸びの中味は、電力と鉄鋼がその八割を占めており、他の部門の設備投資は尚冷え切ったままである。六割減の繊維機械を筆頭に減産は多くの業種で続いている。

景気回復の不安定性の第二の理由は、需要の半分を占める大衆購買力が、この間の賃金抑制、倒産・失業による完全失業者数も昨年十月から連続百万人以上に達している（実数はこの二～三倍。加えて企業倒産件数は、八月で一二八九件と昨年九月以来十二ヵ月連続千件ラインを突破している。

こうして、日本経済は今なお低迷を続けているというのが実相である。

このような中で、独占資本とそのイデオローグ、商業新聞やマスコミが「安定成長」や「景気回復」、「景気の中だるみ」…と様々の言葉を用いて不安感をぬぐい去ろうとしている。しかし、日本経済の現状をどころか、逆にますます弱まっている。

高度成長下での〝恐慌買い取り策〟は、必然的に未曾有のインフレを生み出し、勤労大衆の実質賃金・購買力を低下させた。そこに石油ショックが加わり、国家財政が急激に縮小される中で、高度成長期に蓄えられた過剰生産能力が縮小した購買力に頭をぶつける形で今回の恐慌が爆発した。この結果、かつての国家財政・金融政策を主導力とした景気刺激策はその効果を失った。財政拡大に頼ろうとすればインフレが昂進し財政を拡大しなければ不況が続く。いずれにしても危機は深化する。第一次から第四次にわたって行われた昨年の不況対策が力を持たなかったのはその端的な現われである。

このような事態に直面し、独占資本自身もこれへの対応を迫られ、一方では〝景気の回復〟を宣伝しながら、他方では、いわゆる「低成長経済論」を打ち出し、独占利潤の確保にやっきとなっている。

たとえば、「エコノミスト」誌八月三一日号、下村論文は、今回の不況の原因を労働者の賃上げとアラブ諸国の原油値上げに求め、賃金の徹底した抑制こそ今日の最重要の課題としている。要するに、日本経済にとって従来の高度成長期になかった大きな「制約」が加えられた。この「制約」によって高度成長ができない中で独占利潤を確保するためには賃金の抑制と独占価格の値上げしかないと言うのである。

事実、政府独占資本は、今春闘を一〇％以下の低賃上げで乗り切り、来年度予算についても「財政再建」と称して増税と社会福祉の切り捨て、老人医療の有料化など、徹底した大衆収奪政策を打出している。更に、今秋臨時国会では、国鉄、電信電話料金などの値上げが予定されている。

だが、このような政府独占資本の政策そのものが一層大衆購買力を低下させ、日本経済の回復を遅らせているのである。日本経済の現実を直視するならば、安易な「景気回復論」や下村論文のような「低成長経済論」によっては、現在の経済危機は一向に克服できないことが知れる。

今日の不況を脱するためには、第一に、大幅な賃上げ、減税、低家賃住宅の大量建設、社会保障の拡充等によって大衆購買力を強化すること。第二に、安定した経済成長を遂げ確実な市場と資源を有している社会主義諸国との貿易（東西貿易）を拡大することが不可欠である。先日の土光経団連会長とブレジネフ・ソ連書記長との会談に示されるように、長期不況の中で独占資本自身もこのことを真剣に考えざるを得なくなっている。今こそ、秋闘を中心とする大衆闘争の力で、このような政策を実現していくことが要請されている。